

琉球大学学術リポジトリ

Asian Development Bank, Rural Asia Challenge and Opportunity, praeger publishers, New york ; 1978, pp. 320 + Appendixes.

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2017-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 嘉数, 啓, Kakazu, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008509

Asian Development Bank, *Rural Asia-
Challenge and Opportunity*, praeger
publishers, New york; 1978, pp. 320
+ Appendixes.

嘉 数 啓

筆者の主宰する「低開発国経済研究ゼミナール」は、G, Myrdalの大著 *Asian Drama*⁽⁸⁾を基本文献に選び、講読、討論を重ねてきた。

*Asian Drama*に描かれている Myrdal のアジア観はぼろくそであるという批判もあるが、アジア低開発国の抱えている複雑で多様な問題について、これまでにない包括的な視点から新しい分析のフレームを提示し、それに基づいて明快な解答を与えている書物は、他には例がないと思われる。*Asian Drama*は、ここ暫く、低開発国研究者 (Development Economists)の舞台を支配し続けるに違いない。

*Asian Drama*に描かれているアジアの発展途上国の1つを、実際にこの目で確かめてみたいというゼミナリストの熱意に動かされて、フィリピン調査旅行を敢行したのは昨年(昭和53年)の夏であった。調査期間はわずか1週間で、それもルソン島に限ってのことであったが、われわれの印象は予想をはるかに越えて強烈であった。ジェット機でわずか2時間の距離に、社会システムがこうも異なる国があるということを知った時のショックと同時に、先進国の教壇で per capitaを比べ、植民地論を論ずる空しさをひしひしとかみしめたものである。フィリピン見聞録の詳細については、ゼミナリストの論文を待ちたい。

フィリピン調査旅行の一環として、アジア開発銀行(The Asian Development Bank)を訪れた。アジア開銀は、世界で最も夕日が美しいと言われているマニラ港に面したロハス(Roxas)通りにあり、ここだけは市内の猥雑さを忘れさせるような雰囲気につつまれている。

アジア開銀は、1963年12月にマニラで開催された第1回アジア経済協力閣僚会議の決議に基づき、1966年12月に設立された。現在（1978年6月）の加盟国は43カ国（域内29、域外14）で、うち開発途上加盟国（Developing Member Countries）26、先進国17カ国となっている。応募済資本金（subscribed capital）は87億USDで、うち日本（20%）、米国（11%）、インド（9%）、オーストラリア（8%）、インドネシア（8%）などが主要出資国である。承認済総貸付額は44億ドルで、公共事業（33%）を筆頭に、農業関連（24%）、工業（22%）、運輸通信（19%）に貸付されている。銀行スタッフは843人（専門職317人、一般事務職526人）おり、歴代の総裁には日本人が就任している。

アジア開銀が最も力を入れているのは、いうまでもなく農業関連の開発である。ここで取り上げた「Rural Asia-Challenge and Opportunity」（農村アジア：挑戦と機会）は、アジア開銀が行った「Asian Agricultural Survey」の第2回目の報告書であり、アジア農業のエキスパートが総力を結集して書き上げた貴重なレポートである。まず報告書の内容を紹介しよう。

第1部 過去10年間の回顧

1. 序
2. 食糧、栄養、人口
3. 雇用、所得、農村における貧困
4. 農業生産性と技術変化
5. 技術変化における制度的な制約
6. 部門間リネージュ
7. 農業と外国貿易
8. 農業部門における生産戦略と政府の介入

第2部 今後の課題

1. 序
2. 将来予測
3. 基調的变化

第3部

1. 序
2. 農村開発—概念と構図
3. 土地改革：制度的変革における基本的要素
4. 農業成長における技術の重要性
5. 農業信用—重要な課題
6. 農業価格政策等におけるいくつかの分野
7. 農外雇用

第4部 より効率的な外国援助のあり方

1. 序
2. 外国援助と今後の課題

第1回目の「アジア農業調査」(1967年—68年)が行なわれた1960年代の後半は、「緑の革命」(Green Revolution)が華々しく進行していた時期であり、アジア農業に関するあらゆる報告書はアジアがそう遠くない将来に食糧を自給し、生活水準を大きく引き上げる可能性があることを謳い上げていた。ところが1970年代に入ると、この豊かさへの約束(the promise of abundance)は束の間の夢であったことが判明する。本書の第1部は、このような繁栄への夢が一部の国を除いてどうして崩れ去ったかを貴重なデータを用いて克明に分析している。

「緑の革命」が当初の予想に反して成功しなかった理由として、①70年代初頭にアジア稲作地帯を襲ったかんばつ、②「緑の革命」の起爆剤であった新品種の普及が予想外に進まなかったこと、③「緑の革命」に必要なかんがい施設の整備、化学肥料及び農薬の多施は、資本力の貧しい零細農民には負担過重となり、農民層の分解を招いたこと、④「緑の革命」による一時期の豊作によって農産物価格が下落し、農民の生産意欲が減退したこと、⑤さらに重要なことは、「緑の革命」による資本集約的な生産技術は、農村における失業者を累増させ、生産資源の不効率的な配分を招いたのみならず、大きな社会不安も若起したことなどが掲げられている。これらの事柄は、多くの学者が従来指摘してきたことであるが、

同アジア開銀より出た「ミントレポート」⁽⁶⁾より問題をより深刻に受け留めている点で注目に値する。

DMC（アジア開銀発展途上国）に関する過去20年間の食糧需給及び人口増加の状況は表1の通りであるが、生産が国内需要を上回ったのはわずか4カ国（スリランカ、韓国、マレーシア、タイ）で、ネパール、バングラデシュ、アフガニスタン、インドネシアは食糧生産が人口増にさえ追いつけない状況にある。

本書の第2部では、DMC諸国における三つの基本的な農業問題、すなわち、①食糧の国内需給、②農業における雇用、③農業部門の輸出能力について、1985年までの予測を試みている。①の食糧需給に関しては、3%以上の高い穀物生産の増加を見込んでも、1985年にはDMC10カ国で約3,000万トンの供給不足が生ずるとしている。とくに不足が著しいのは、インドネシア（1,400万トン）と韓国（900万トン）であるが、韓国の場合は工業製品の輸出を通して食糧を確保する道が残されているから差して問題にならない。10カ国のうち、穀物生産量が国内需要量を上回っているのはタイとビルマのみである。

②の雇用問題については、開発のスピードと人口圧力との関係で失業率が現状より悪化するスリランカ、ビルマ、フィリピンに対して、マレーシア、韓国、台湾などは逆に労働市場は逼迫し、失業率は低下するとみている。

③の農産物輸出については、さらに悲観的で、生産と価格の低落傾向からして、過去の増加率さえ維持できないであろうとしている。だが、従来輸出が大幅に落ち込んでいたバングラデシュやビルマではかなりのプラス成長が見込まれている。

では、国内の食糧自給を図りながら、農村における余剰労働力を吸収し、さらに農産物の輸出を促進するにはどのような戦略（strategy）が組まれなければならないのか。これらの極めて困難な問題に対する解答が第3部でなされており、Myint⁽⁷⁾や筆者⁽³⁾の主張と一致していて共感を覚える。

まず、アジアの農業問題は新品種、かんがいなどの部分的なアプローチではかえって事態を悪化させる恐れさえあり、技術、制度、組織、政策手段を含む総合的な農村開発（comprehensive rural development）の中で、多くの零細で限界

表1. 主要DMCにおける食糧生産、人口、
国内食糧需要の年成長率^a

1952 - 1972 (単位：%)

国名	食糧生産 ^b	人口	国内需要 ^c
生産が人口増加を下回った国			
ネパール	0.1	1.8	2.1
バングラデシュ	1.6 ^d	3.5 ^d	n.a.
アフガニスタン	1.7	1.9	2.2
インドネシア	2.0	2.5	2.6
生産が国内需要を下回った国			
ビルマ	2.4	2.2	3.3
インド	2.4	2.1	3.0
パキスタン	3.0	3.0	4.2
フィリピン	3.2	3.2	4.2
生産が国内需要を上回った国			
スリランカ	3.6	2.5	3.1
韓国	4.8	2.7	4.7
西マレーシア	5.2	3.0	4.3
タイ	5.3	3.1	4.6

(注) a 1952 - 72年の指数トレンド

b 漁業生産を除く

c 人口増加と一人当たり所得及び商品予測における農産物需要の所得弾性値に基づいて算出されており、漁に対する需要も含まれる。

d 1962 - 72年

資料：本書，P. 42.

表2 主要DMCにおける国内総生産、農業・非農業生産の予測成長率及び農業生産額のシェア

国名	国内総生産に 対する農業の 割合	1970--74年平均--1985年(単位%)									
		国内総生産の予測 成長率 ^b - 1985年		農業生産の予測 成長率 ^b - 1985年		非農業生産の 成長率 ^b - 1985年		国内総生産に對す る農業生産のシェア		1985年	
		高 め	低 め	高 め	低 め	高 め	低 め	高 め	低 め	高 め	低 め
バングラデシュ	49	5.2	3.1	3.8	2.3	6.3	3.8	41	44		
インド	39	5.1	3.7	3.9	2.8	5.8	4.3	33	34		
パキスタン	37	5.2	3.5	4.3	2.9	5.7	3.8	33	34		
スリランカ	34	4.5	2.8	3.8	2.4	4.9	3.0	31	32		
ビルマ	27	4.9	4.0	3.3	2.7	5.4	4.4	22	23		
インドネシア	40	5.6	4.4	3.2	2.5	6.9	5.5	29	31		
西マレーシア	30	7.5	5.9	5.0	4.0	8.4	6.6	21	23		
フィリピン	24	6.9	5.5	3.9	3.1	7.7	6.2	16	17		
タイ	23	7.0	5.5	4.4	3.4	7.6	6.0	17	18		
韓国	20	9.0	7.8	3.0	2.3	10.0	8.7	9	10		

(注) a 1972年を中央とした5年平均

b 指数成長率

資料：本書，P.201.

の農家が自主的に参加し、開発の利益を分かち合うようなフレームが必要だとしている。この考え方は、成長部門主導による開発効果の末端部門への伝播を確信する従来の「ビッグプッシュの理論」⁽⁹⁾ やハーシュマン⁽¹⁾ 流の開発戦略と大きく異なるものである。「これらの理論は、初期における資産の分配、情報も含む稀少資源の利用可能性が大きく片寄っていないところでのみ有効である。分配が歪み(skewed) 或いは二峯型(bimodal)をなしているところでは、過去の経緯からして、従来の開発方式は初期の利益者の地位をますます強固にし、その後の開発利益の大部分を一人占めにする公算が大きい」(P. 216)。

農村開発における、恐らく最も重要なファクターとして、土地改革(land reform)がある。土地改革は単に農業生産性を増やすだけでなく、土地の分配を通して、封建的遺産が今だに根強く残っているアジア農村社会の変革のエネルギーにもなり得ることがJoshi⁽²⁾ によって指摘されている。

土地改革がじつは多くの国々で実行に移されながらこれといった効果を上げ得ていない理由として、①為政者の怠慢、②技術的操作の拙劣さ、③受益者に対する援護措置の貧弱さ、そして最も重要なことは、④受益者組織の欠如であるとしている。受益者組織を強化する1つの方法として、土地改革の目的を明瞭にし、新しい状況における受益者の権利義務に関する知識を高めるような教育の必要性を説いている。さらに、土地改革が実行的であるためには、①土地の割当限度面積を引き下げ、②稲作以外の土地にも割当限度を設ける、③大地主に対する土地買上げ代金を従来の一括払方式から種々の分割払方式に切り替えるべきであるとしている。

ここで一言付け加えておくと、多くのアジア発展途上国においては、地方の大地主が同時に政治・経済の実権を握っているケースが多く、余程の事が起きない限り、自から進んで不利になるような改革はしないという基本的な問題がある。

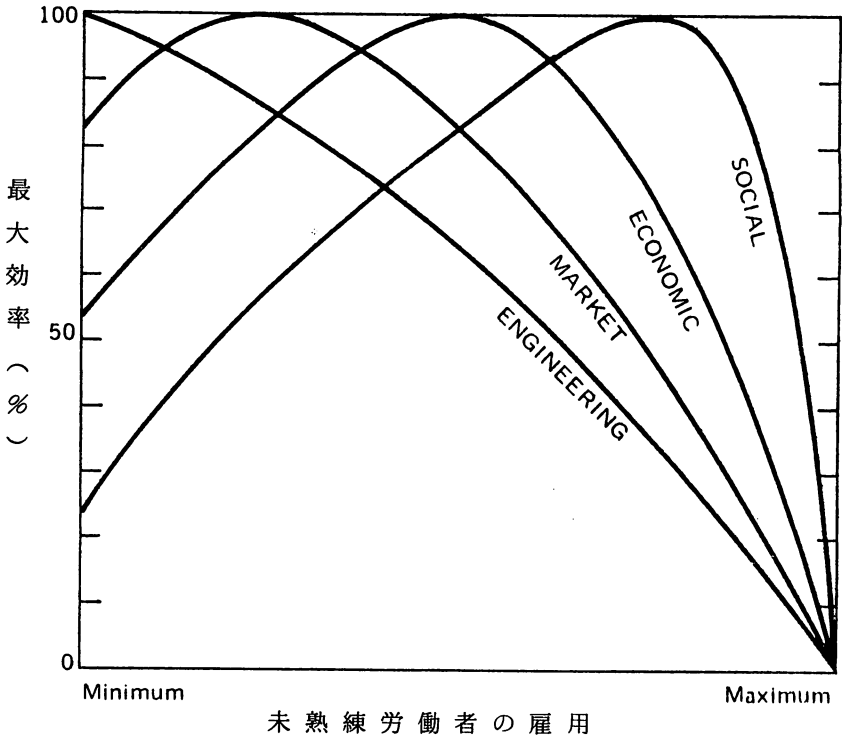
第二の戦略は農業技術の選択に関連している。「緑の革命」における教訓でもみたように、先進国型の技術は下記の図が示すように、資本一労働比率の最大化に重点を置いているため、エンジニアリング(Engineering)、或いは市場志向的

（Market）色彩が強く、開発途上国の土地や労働力の有効利用を著しく阻害してきた。これらの国における妥当な技術とは「零細農家の採用に適し、地域の利用可能な資源、とくに労働力の利用を高めるタイプのもの」（P.245）でなければならない。図からすると、経済的（Economic）及び社会的（Social）効率を最大化する技術であり、それは土地及び労働集約的技術である。

本書は技術を①生物、化学技術（biological - chemical technologies）、②かんがい、管理技術（irrigation managemet）、③機械技術（mechanical technologies）に分け、①については、豆類（pulses）、根菜類（roots）、チューバー（tubers）及び油種（oilseeds）における技術研究が遅れているとし、さらにコストが高い割には効果が小さい従来の化学的病害虫駆除に代る生物学的方法の開発必要性が指摘されている。②のかんがい管理技術については、とくに米、小麦の生産増加に重要な役割を果たすが、かんがい施設と管理技術の最適な組み合わせを図るシステムが著しく遅れている。③の機械技術については、従来労働生産性の最大化を図るような選択がなされていたが、土地制約の強いアジアでは、土地生産性を最大化するような技術選択が望ましいとしている。その他、作付け（cropping system）に関する研究、外来技術の社会・経済的影響及び風土への適合性に関する研究の必要性が指摘されている。

第三の戦略として、従来、開発理論で軽視されてきた農業信用（agricultural credit）の問題が、不十分ではあるがとり上げられており、筆者（4,5）とほぼ同一の結論に達していることは興味深い。すなわち、①政府融資が、生産量の最大化を目ざしているのに対して、小農の関心はリスクを勘案した所得の最大化にあること、②土地担保のない労働者の消費的借入れは、ほとんど個人金融業（private money lenders）に頼っていて、過重な返済に苦しんでいる。この問題の解決策は、政府金融機関により制度的融資を増やすことではなく、農外雇用の機会を増やし、自からの消費水準に見合った所得を確保する道を与えることである。③信用のアクセスを容易にし、融資のタイミング及び不作などの予期せぬ出来事による支払不能に対しても弾力的に対処しうること。④非制度的な金融シ

効率と雇用のトレード・オフ - 4つの型



本書, P.244

システムが制度的なものより、より農村のニーズに合ったサービスを提供しており、政府はこれらの金融機関をより健全なものへと育成すべきであり、排除すべきではない。⑤農村の貯蓄を誘導し、併せて資金の効率的運用を図る観点からして、利子率は高めに設置した方がよいなどの極めて妥当な提案がなされている。

以上の三つの基本戦略の他に、補助的戦略として、農業価格政策と農外雇用について言及している。農業価格政策は、①投入価格政策と②生産物価格政策に分けて考察している。前者については、国際貿易論の成果をそのまま受け継ぎ、生

産要素そのものに補助するよりは流通機構の整備など要素市場の合理化に結びつくような形での補助が望ましいとしている。

生産物価格補助は生産要素価格補助程一般的ではない。過去10年間とられてきた高農業価格補助政策は、新技術の導入を刺激し、富農の蓄積を増加させたが、農産物余剰を作り出せない小農や農村労働者は一般物価の上昇と公共事業の削減を通して逆に苦境に追い込まれたと分析している。

農外雇用（off-farm employment）創造の必要性は、単に農村の失業や偽装失業を解消する戦略としてだけでなく、農業基盤（infrastructure）整備や農村小工業（cottage industries）の振興を通して、農業のリンケージ効果を高める意図も大きい。

本書では、投資のプライオリティを農業の基盤整備に置き、その後農村小工業に移るべきだとしているが、これは当面焦眉の急となっている農村の失業者や偽装失業を吸収するために農外雇用に創造するという戦略以外に、農業のリンケージ効果を高めながら農業生産力のポテンシャルを引き出そうとする意図もっている。

本書の最終部（第4部）は「より効果的な外国援助のあり方」となっており、従来の援助のあり方を踏まえて、援助国（donors）と援助受入国（recipients）に対して若干の提案を試みている。開発途上国に対する外国援助（DAC+国際機関）は、過去5年間（1969-74年）に31億ドルから58億ドルへと大幅に増加した。とくに注目すべきことは、世銀、アジア開銀などの国際機関による援助の割合が2割強にまで増大していることである。だが、DMC諸国をみると、二、三の国を除いて援助資金の国内総投資支出に占める割合は低下してきている。

「援助の効果」については、従来多くの実証分析が試みられているが、まだ満足のいくような結論に達し得てないのが実情である。本書にも引用されている最近のSingh⁽¹⁰⁾の研究によると、経済成長率が高く、貯蓄率も高い国では、外国援助は民間投資の「誘い水」の役割を果し、国内資本形成に大きく寄与するが、貯蓄率の低い国では民間投資の代替的役割を担い、資本形成を妨げるとしている。

本調査でも、国内総貯蓄率が15%以下の国（多くのDMC大国）では、外国援助と国内資本形成の代替関係がみられると指摘している。さらに重要なことは、貯蓄率の低い貧しい国では、援助資金が不足しているということよりも開発計画の貧弱さが大きな問題であるとしている。

援助の効果を高める主な戦略として、①食糧援助をもっと増強すべきである。②資本集約的な援助は実情にマッチしない限り避けるべきである。③援助資金による物資の調達、主に援助導入地域でなされるべきである。④とくに農業部門における年間の融資目標（annual loan target）に固執すべきでない。⑤援助は純投資を増やすという前提でなされるべきである。⑥外資融資による国内通貨金融（local currency finance）を増強すべきである。また受入れ国に対しては①自助努力（self-help）のために援助を活用すること。②農業開発プロジェクトを正当な理由がない限り、審査銀行（exami bank）融資によって賄なわないうこと。③援助を雇用吸収につながるような長期のプログラムを用意することなどが提案されている。

本書における注目すべき事柄の1つは、過去における農業生産の増大が、先進国でみられた貧富の差の縮小につながらず、逆にその差を拡大したとするfindingである。これは従来の主潮である経済成長→貧富の差縮小論の否定を意味し、Myrdal が主張する平等化→経済成長の道に支持を与えるものである。すなわち、

Unlike the situation in Western countries (at least as it is conventionally diagnosed), the South Asian case may thus be one in which the promotion of social and economic equality is a pre-condition for attaining substantial long-term increases in production (Asian Drama, P. 1369).

社会的、経済的基盤の平等化の起爆剤は、いうまでもなく、抜本的な土地改革である。だが土地改革は、農村アジアの制度的枠組が変わらない限り極めて困難であるとする見方が強い。

それでは大地主制度を支えている社会制度を変革するにはどうすればよいのか。

ここにきて初めて事の複雑さに気がつき、今までのかっこよい提案も色褪せてくるといのが、従来のアジア農村開発論の帰結である。開発への始発的条件を整えるためには、アジア農村社会に深くビルト・インされた制度的呪縛を解き放つことが先決だが、そのための最も有効な戦略はあるのだろうか。本書が素晴らしい提案を行いながら説得力を欠くのは、この基本的な問題に対する答えを見出し得ていないところにある。

Myrdal も指摘しているように、アジア発展途上国から貧困を追放できるかどうかのテストは、農業開発で成功するかどうかにかかっている。これは単にアジアの大半の人々が農業で生計を立てているということだけでなく、自助努力なしでは一步も前進し得ないのが農業だからである。ここ10年間に何らかの前進がない限り、アジア農村は本書の“Epilogu”が示唆している別の解決策を見い出すかも知れない。すなわち、

Frustration also ensued from the rather half-hearted attempts to recast rural institutions, although these limited changes were usually accompanied with all of the persuasive power which modern mass communications can give. A deserved sense of cynicism has settled in among the rural poor, and it is only due to the timeless patience of these people that more upheaval and more revolutionary violence did not materialize during the past ten years. Unless major new policy commitments are made, however, one cannot be as sanguine about the coming decade (本書, P. 319).

REFERENCES

1. Hirshman, A.O. *The Strategy of Economic Development* (New Haven, Conn. : Yale University Press, 1958).
2. Joshi, P.C. *Land Reforms in India, Trends and Perspective* (Bombay : Allied Publishers, 1975).
3. Kakazu, H. "Marketing Distortions and Economic Development," *Developing Economies*, Vol. XIV-2, (June 1976).
4. _____, "完全に不完性な資本市場における貨幣需要と資本蓄積の補完性をめぐって— R. I. Mckinnon の理論を中心にして," 琉球大学経済研究 第17号 (1976年3月).
5. _____, "Marketing Distortions and the Private Moneylenders in the Underdeveloped Rural Areas," *Ryukyu University Economic Review* Vol. 19 (March, 1978).
6. Myint, H. *Southeast Asian's Economy : Development Policies in the 1970s* (London : Longman, 1972).
7. _____, "Agriculture and Economic Development in the Open Economy," in *Agriculture in Development Theory*, ed. L. G. Reynolds (New Haven : Yale University Press, 1975).
8. Myrdal, G. *Asian Drama : An Inquiry into the Poverty of Nations*, Vol. I-III (New York : Pantheon, 1968).
9. Rosenstein-Rodan, P.N. "Notes on the Theory of the 'big push'," in *Economic Development for Latin America*, ed. H. S. Ellis (London : Macmillan, 1951).
10. Singh, S.K. "The Determinants of Aggregate Savings," *IBRD Working Paper* No. 123, (March 1972).

(1978年11月26日)